

渡邊 妙美 議員
若年層が政治に関心を持てるよう重点的に働きかけを
 —授業の中で主権者教育を行い、意識を高めていく—

問 本市の小中学校における主権者教育の狙いは。

答 主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、地域の課題解決を主体的に担う力を身につけることを目的としている。身の回りのことから政治の知識を身につけ、自ら判断し、考えを表現できる児童生徒を育成し、政治参加への基礎を築いていく。

問 学校の授業では、主権者教育をどのように進めているか。

答 愛知教育大学と連携した「選挙出前トーク」や、市内全中学3年生を対象にした本市の議場での議事体験学習などを実施している。

問 授業後の生徒の反応は。

答 「選挙権を持ったなら投票に行く」、「議会が身近に思えた」等の意見が多くみられた。

星野 雅春 議員
新市長の公約の中で、重点施策は
 —子育て支援と高齢者、障害者の方への生活支援に取り組みたい—

(主な答弁者・・・市長)

問 新たに市長に就任し、掲げている39項目の公約は、どの点に配慮したか。

答 地域性、年齢、男女の観点からバランスを考え作成した。

問 4年間で実施する公約の工程表はいつできるのか。

答 実施計画の策定や当初予算の編成過程において各施策を取りまとめ、令和2年度初め頃までに工程表を示す予定である。

問 重点的に取り組む施策は。

答 人口減少へ人口構成が変化していく中で、子育て支援として待機児童対策や産後ケアの充実、高齢者の生活支援として見守りや相談機能の強化、在宅



すぎな作業所で、障害者の方の生活を支援

稲垣 雅弘 議員
次代のまちづくりを見据えたビジョンを
 —将来的に持続可能な元氣・笑顔・希望のまちづくりを進める—

(主な答弁者・・・市長)

問 市長の次代のまちづくりに対する思いは。

答 恵まれた財政状況を生かし、各種施策、事業を実施していく。そして、市民の皆様や本市を訪れる人に「元氣・笑顔・希望」を生み出していただく。それが定住促進や交流人口の増

加につながっていく。さらには、そのことが地域力の向上と安定した財政をもたらし、ますます充実した施策、事業の実施へとつながっていく。この好循環をつくり出すことで将来的に持続可能なまちづくりを進めていく。

問 地域づくりの現状は。

答 地域活動は、年々活発になってきており、地域活動の担い手を地域で育て、住民自らが

中心となって自分ごととして地域のために取り組むことの必要性が認識されてきている。

谷口 睦生 議員
生活道路での安全を確保するための対策を
 —国が行う生活道路対策エリアに登録し、分析データを活用する—

(主な答弁者・・・生活安全部長)

問 生活道路における歩行者等の安全な通行の確保を目的として、ゾーン30の設置があるが、ゾーン30を設定した東刈谷地区の状況は。

答 東刈谷地区では、一部車道に狭さくを行っており、この区間では、平均速度が4〜5km抑制され、速度遵守車両が10〜30%増加したとの調査結果がある。

問 国が打ち出している「ETC2.0」により収集されるビッグデータの活用について、刈谷市の事例はあるか。

答 平成28年12月にゾーン30の区域となった原崎・稲葉地区を生活道路対策エリアに登録し、分析データを提供していただいている。日高・高倉地区も登録しており、今後データの活用ができるよう調整等を進める。

牛田 清博 議員
免許返上後も安心して暮らせる社会づくりを
 —先進的な他市の取り組みも参考にし、調査研究をしていく—

(主な答弁者・・・福祉健康部長)

問 高齢者も安心して外出できるよう、ミニバスを導入し、現在の公共施設連絡バスと連携した仕組みづくりができないか。

答 バス路線全体のあり方を検討する際には、バス利用の利便性の向上を図るためにミニバスの導入も調査・研究していく。

問 利用しやすい環境整備に取り組みめるよう支援を検討すること。このように連携すること。で、市民が出掛ける機会が増え、フレイル予防をさらに進めることにつながる。市の考え方は。

答 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた体制整備が重要になってくるため、関係各課が連携・協力して各種施策を推進していく。

鈴木 絹男 議員
南部地区の発展に大きく貢献する名古屋三河道路の計画推進を
 —官民一体となって国や県に精力的に要望活動を行う—

(主な答弁者・・・近藤副市長)

問 名古屋三河道路は依佐美地区をはじめとする南部地区の発展に大きく貢献する路線と考

えるが、現在の取り組み状況は。

答 平成30年10月に8市3町及び商工会議所や民間企業などの30団体で構成する名古屋三河道路推進協議会を再開し、重要物流道路への指定及び計画の具

問 事業の必要性をどのように考えているか。また、今後の取り組みに対する意気込みは。

答 事業の必要性として、1点目に、物流の効率化を図り、この地域の産業を支えること。2点目に、市内の交通渋滞の解消を期待している。今後とも計画の具体化に向け、官民一体となって国や県に精力的に要望活動を行っていく。

【行政視察】

先進事例を視察し、より魅力ある刈谷市づくりに生かします。

- ◆企画総務委員会 (10月9日～11日)
 - 山口県周南市 「公共施設再配置の取り組みについて」
 - 広島県呉市 「防災対策について」
 - 岡山県玉野市 「市有財産に関するサウンディング型市場調査の取り組みについて」
- ◆福祉産業委員会 (10月16日～18日)
 - 埼玉県熊谷市 「農福連携について」(埼玉福興株式会社)
 - 千葉県船橋市 「健康スケールについて」
 - 神奈川県川崎市 「知的財産戦略について」
- ◆建設委員会 (10月9日～11日)
 - 神奈川県小田原市 「立地適正化計画について」
 - 東京都府中市 「道路等包括管理事業について」
 - 埼玉県川越市 「デマンド型交通と川越駅ホームドアについて」
- ◆市民文教委員会 (10月16日～18日)
 - 福岡県筑後市 「ホークスファーム連携推進事業の取り組みについて」
 - 福岡県春日市 「子どもの「市民性」を育み協働のまちづくりにつながるCS(コミュニティスクール)について」
 - 佐賀県唐津市 「保育人材確保事業について」

次回発行の2月1日号に視察報告を掲載します

編集後記

かけはし

◆今年も大きな自然災害が日本各地で発生しました。社会インフラが整備され便利な暮らしに慣れた私達の生活が自然災害で分断されると、非常に不便になるということが現実的にわかりました。

さらに近年は、ゲリラ豪雨など、予想を超える突発的な自然災害が起こっています。災害から身を守るためには、平生から準備が必要です。例えば、刈谷市には、「災害用マンホールトイレ」「かまどベンチ」が設置された公園や、「災害用バルクタンク」が設置された市民館もあります。このような情報に加えて、市内の「防災倉庫」の場所を知っておくことも重要です。

市のホームページには「地震ハザードマップ」「洪水ハザードマップ」「ため池ハザードマップ」「延焼危険度マップ」「徒歩帰宅支援マップ」など、災害時に役立つ情報が掲載されています。また、スマートフォンが普及している時代ですから、これらの活用も欠かせません。刈谷市のポータルアプリ「あいかり」などを活用することも大切だと思います。しかしながら、災害への一番の準備は、日頃からの住民の皆様同士のつながりだと思います。人と人のつながりが強いほど災害に強い街が出来ると考えます。

今後も、刈谷市議会議員も地域のつながりづくりのお役に立てるよう日々活動してまいります。(議会広報委員会)